

2023年3月期第2四半期決算の概要

1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、原料価格上昇に伴う製品価格改定などにより、前年同期比109.2億円増(14.1%増)の884.3億円となりました。
- (2) 利益面では、販売量の減少、原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小、販売費および一般管理費の増加などにより、連結営業利益は前年同期比19.8億円減(33.6%減)の39.3億円となりました。連結経常利益は為替差益の増加を主因に、前年同期比5.0億円増(7.4%増)の73.6億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.0億円増(6.8%増)の47.1億円となりました。

(単位：億円)

	連 結			
	’22年3月期 第2四半期累計	’23年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減	伸び率(%)
売 上 高	775.1	884.3	109.2	14.1
営 業 利 益	59.1	39.3	△19.8	△33.6
経 常 利 益	68.6	73.6	5.0	7.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	44.1	47.1	3.0	6.8
R O E (%) (※)	6.2	6.4	0.2	—

※利益を年換算し算出

2. セグメント別連結売上高

(単位：億円)

	’22年3月期 第2四半期累計		’23年3月期 第2四半期累計		前年同期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	260.1	33.6	296.9	33.6	36.8	14.2
石油・輸送機産業関連	202.7	26.2	239.1	27.0	36.3	18.0
プラスチック・繊維産業関連	127.4	16.4	141.4	16.0	13.9	10.9
情報・電気電子産業関連	98.9	12.8	113.0	12.8	14.1	14.3
環境・住設産業関連他	85.8	11.2	93.7	10.6	7.8	9.2
合 計	775.1	100.0	884.3	100.0	109.2	14.1

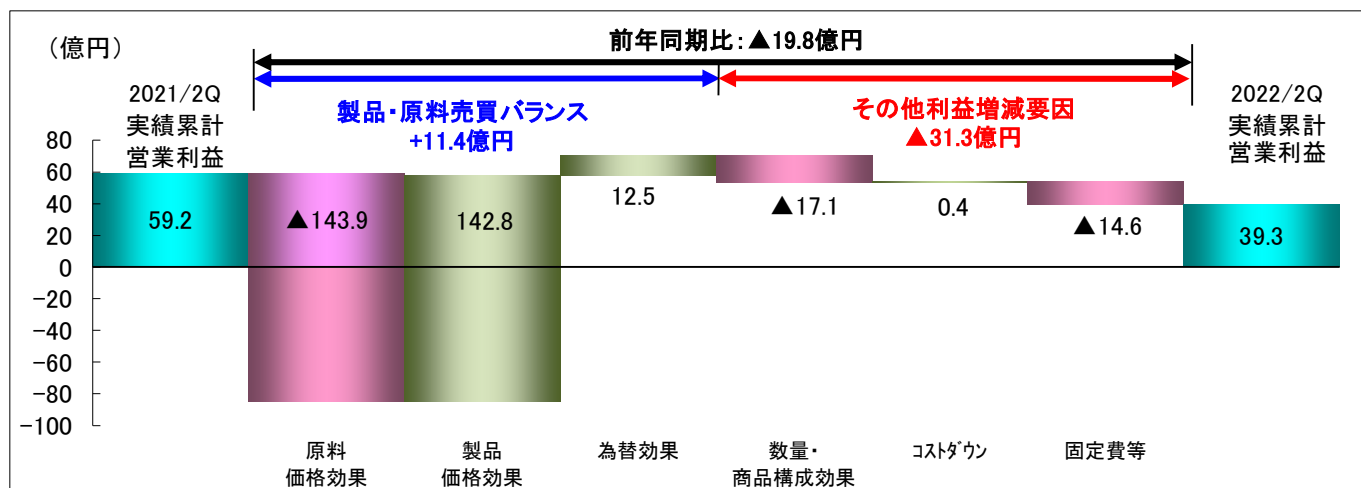
3. セグメント別連結営業利益

(単位：億円)

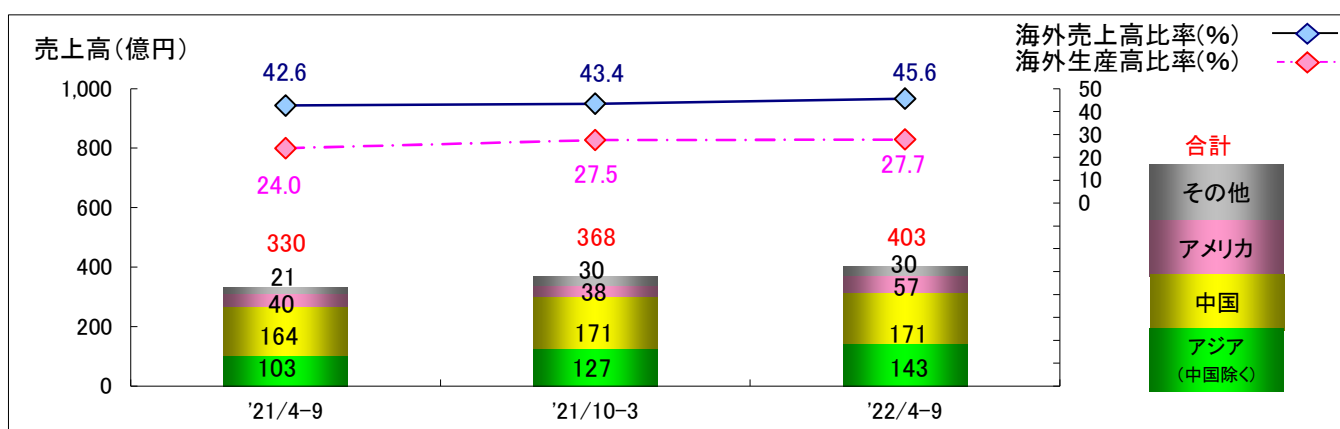
	’22年3月期 第2四半期累計	’23年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	6.5	4.5	△2.0	△31.5
石油・輸送機産業関連	20.5	13.2	△7.2	△35.5
プラスチック・繊維産業関連	20.0	14.0	△5.9	△29.8
情報・電気電子産業関連	11.6	8.8	△2.8	△24.5
環境・住設産業関連他	7.7	6.4	△1.2	△16.4
全 社 費 用 (※)	△7.3	△7.7	△0.3	—
合 計	59.1	39.3	△19.8	△33.6

※全社費用は、各報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費です。

4. 連結営業利益の増減分析（前年同期比）



5. 連結海外売上高の推移



6. 配当の状況

中間配当は予定通り1株当たり85円実施いたします。期末配当も1株当たり85円を予定しており、年間で170円の配当を予定しております。

	1株当たり配当金(円)			配当性向 (連結)
	中間	期末	年間	
2019年3月期	60.0	65.0	125.0	51.5%
2020年3月期	70.0	70.0	140.0	40.2%
2021年3月期	70.0	80.0	150.0	45.4%
2022年3月期	85.0	85.0	170.0	56.0%
2023年3月期	85.0	85.0 (予想)	170.0	41.7% (予想)

7. 2023年3月期業績予想（連結）

2022年9月29日に公表した、連結業績予想に対する当第2四半期累計業績の進捗率は、下表の通りです。

(単位: 億円)

	'23年3月期 第2四半期累計			年間累計	
	連結実績	連結業績予想	進捗率(%)	連結業績予想	進捗率(%)
売上高	884.3	890.0	99.4	1,840.0	48.1
営業利益	39.3	40.0	98.3	110.0	35.8
経常利益	73.6	62.0	118.8	135.0	54.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	47.1	42.0	112.4	90.0	52.4

8. 主な設備投資と減価償却費

(1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移

(単位：億円)

	連 結	
	'22年3月期 第2四半期累計	'23年3月期 第2四半期累計
設備投資額	3 9	5 8
減価償却費	4 6	4 9

(2) 主な設備投資（検収ベース）

(単位：億円)

投資アイテム		稼働時期	総投資額	'21年 3月期	'22年 3月期	'23年 3月期	'24年 3月期 以降
単体	界面活性剤製造設備	2022年12月	5	0	1	4	-
	基幹業務システム	2023年4月	6 1	1 1	1 6	3 1	2
	アルミ電解コンデンサ用電解液製造設備	2023年5月	4	-	-	2	2
	炭素繊維用薬剤製造設備	2024年5月	7	-	-	-	7
サノプロコ	高機能分散剤製造設備	2024年4月	4	-	-	-	4
サノヨーカセイ（タイランド）	界面活性剤製造設備	2024年4月	1 0	-	1	5	4

9. トピックス

(1) サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定について

当社グループは、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」に基づき、創業以来一貫してサステナブル経営を実践してまいりました。ステークホルダーとの共創により経済的価値と社会的価値の両輪で企業価値を長期にわたって持続的に向上していくことを目的に、新たに「サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、当社グループの中長期での価値創造に大きな影響を及ぼす重要課題として6つの「マテリアリティ」を特定いたしました。

事業に関するマテリアリティのひとつに『Interface Innovator としてカーボンニュートラルの達成』を定め、環境と調和した循環型社会を目指して、化学のちからで化学の枠を越えてソリューションを提供しカーボンニュートラルへ貢献いたします。さらには、『「はたらき」を化学してQOLを向上』を定め、健康・安心に暮らせる社会を目指しメディカル分野や人の生活に密着した領域で新たな価値を創造いたします。

「すべてのステークホルダーのワクワク」・「環境・社会的価値と経済価値をステークホルダーと共創」・「社員一人ひとりが価値の創出に貢献」を実現しながら、これらの重要課題に取り組んでまいります。

(2) 生産能力増強について

当社は「カーボンニュートラルの達成」と「QOLの向上」に貢献し、社会の多様なニーズに応える製品群を中心に生産能力を増強してまいります。

プラスチック用永久帯電防止剤『ペレスタット』『ペレクトロン』シリーズの生産設備(1,500トン/年)をタイの関係会社 サンヨーカセイ(タイランド)に設け、本年7月に稼働を開始いたしました。これにより、日本、タイの合計生産能力は4,700トン/年となります。当社の永久帯電防止剤は、プラスチック表面へのほこり付着防止から、電子機器・精密部品の包装・搬送用途や防爆用途、さらには医療用途と産業や暮らしの中で活躍しています。今後の需要拡大に対応するべくグローバルな生産体制を構築し、安定供給に努めてまいります。

炭素繊維用集束剤『ケミチレン』の生産設備を鹿島工場に新設し、5割程度の能力増強を行います。炭素繊維は、主用途の一つである風力発電ブレードが再生可能エネルギーの広がり需要が急伸しており、また燃料電池用のタンク、ドローン、自動車用途などの用途開発も進んでいます。今後、これら炭素繊維の世界的な需要拡大に対応してまいります。2024年5月の稼働を予定しています。

アルミ電解コンデンサ用電解液『サンエレック』の生産能力を当社名古屋工場における設備改造、工程改善等を含め、3割程度の能力増強を行います。自動車の電装化、環境対応車(EVなど)の拡大、5G通信の普及による情報通信機器、製造現場における産業機器のロボット化等によるコンデンサ需要の増加に対応してまいります。2023年5月の稼働を予定しています。

当社が製造し、医療機器メーカーのテルモ株式会社が販売する中心循環系非吸収性局所止血材『マツダイト(ペットネーム:Hydrofit®(ハイドロフィット))』について、既存製造

エリアに新製造設備を拡張し生産能力を現在の約5倍に引き上げます。Hydrofit®は、水と反応して柔軟な被膜をつくるウレタン素材の外科手術用止血材です。2014年の販売開始以降、胸部大動脈や弓部分岐動脈の人工血管置換吻合部の止血材として、日本国内の多くの心臓血管外科領域の手術で使用されてきました。また2019年7月には、海外向けの販売名AQUABRID®としてCEマーキングを取得し、欧州市場や香港、台湾市場にも参入するなど、海外展開を加速しています。このような背景からマツダイト（Hydrofit®）は今後もさらなる需要拡大が予想されます。2024年2月の稼働を予定しています。

（3） 富士フイルム株式会社との合弁会社「富士フイルム三洋化成ヘルスケア株式会社」の設立と体外診断用医薬品の製造開始について

従来、富士フイルム和光純薬株式会社の自動化学発光酵素免疫分析装置 Accuraseed®（アキュラシード）」の専用試薬を当社および富士フイルム和光純薬株式会社の両社分担により製造してまいりましたが、同製品の生産基盤のさらなる強化を図るため、富士フイルム株式会社との合弁会社「富士フイルム三洋化成ヘルスケア株式会社」を本年6月に設立し、10月より体外診断用医薬品の製造を開始いたしました。両社が有する設備・人材・製造ノウハウを組み合わせ、高い生産性を実現するとともに、一体となった組織運営の下、意思決定のさらなるスピードアップを図り、タイムリーに経営資源を投入していくことで、伸長する体外診断用医薬品の需要に対応いたします。そして今後も医療現場のニーズに応えるさまざまな製品・サービスの提供を通じて、ヘルスケア産業のさらなる発展に貢献してまいります。

（4） 半月板損傷患者を対象にしたシルクエラスチン®を用いる医師主導治験の開始
ー医療の発展とQOLの向上に向けた取り組みー

当社が開発を進めてきた「シルクエラスチン®」は、遺伝子組み換え技術によって作製された人工タンパク質です。細胞親和性が高く、かつ弾性に富み、細胞の分化・増殖の足場として適していることから様々な治療への展開が期待されます。

広島大学大学院医系科学研究科整形外科学とは、半月板の損傷・変形が一因となる変形性膝関節症の究極の根治を目指し、共同でシルクエラスチン®を活用した新規医療機器の実用化を検討しています。本年8月からは、広島大学病院において半月板損傷により生じた半月板縫合術適応患者を対象にしたシルクエラスチン®を用いる医師主導治験を開始いたしました。当社はシルクエラスチン®を活用した低侵襲で根本的な治療法を確立させることで、変形性膝関節症に悩む患者様のQOLの向上に貢献してまいります。

（5） ティエムファクトリ社と太陽光集熱パネル用「SUFA」の独占的ライセンス契約を締結
ーカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みー

当社は、2020年6月に超軽量透明断熱材『SUFA（スーファ：Super Functional Air）』の技術を有する素材系ベンチャーであるティエムファクトリ株式会社へ出資を行い、本年6月にはSUFAの技術のうち太陽光集熱パネル事業に関する独占的実施権契約を締結いたしました。透明な平版状で太陽光を通す『SUFA』を用いた太陽光集熱パネル『SUFA パネル』

は、集熱面積が大きく、一般的な平板パネルに比べて低温域から高温域まで効率よく集熱する特長を活かし、既存技術よりも有効に太陽熱を利用するシステムを提供していきます。

大きな成長が見込まれる自然エネルギー分野に参入し、持続可能な環境資源である太陽熱エネルギーを活用する『SUFA パネル』による高効率太陽光集熱システム事業を推進するとともに、新たな集熱システム開発を通して、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

(6) 卵由来の液体肥料の開発を行う ENEGGO 株式会社と資本業務提携

ーカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みー

卵由来の液体肥料の開発を行う ENEGGO 株式会社（以下、エネゴ）と、これまで廃棄されていた卵殻および卵殻膜を活用した新製品開発及び新技術の研究開発の実施に向けて資本業務提携契約を締結いたしました。

当社は人々の健康とくらしを支え、農業分野が抱える課題解決のため、2021 年に策定した「アグリ・ニュートリション基本計画」に基づき、ペプチドを活用する『ペプチド農業』をはじめアグリ・ニュートリション分野に注力しています。その一環として、当社とエネゴは双方の技術とノウハウを駆使し、さらなる生育効果が期待できる液体肥料及び農業資材の開発を共同で推進していきます。さらに、当社のコア技術である界面制御技術により、植物に対する液体肥料の施肥効率を高め、環境負荷の高い化学肥料の使用量を低減させる取り組みも進めてまいります。また、エネゴのペプチド技術を融合することでペプチド技術のパイプラインを拡充させ、『ペプチド農業』の早期確立につなげていきます。

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、当社とエネゴは更なる CO₂ 排出量の削減に取り組み、両社で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(7) 『三洋化成グループ統合報告書 2022』の発行について

当社グループは、ステークホルダーの皆さまとの共創により、経済的価値と社会的価値を向上し、将来にわたって持続的に成長することを目指しています。昨今、財務と非財務情報の統合に対する関心が高まる中、ステークホルダーの皆さまに当社グループのありたい姿「全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるグローバルでユニークな高収益企業に成長する」や、その実現に向けた取り組みをわかりやすく伝え、理解をより深めていただくことを目的に、本年度初めて統合報告書を制作いたしました。「三洋化成グループ統合報告書 2022」では、2030 年のありたい姿や価値創造に向けた取り組みなどを総合的に盛り込むとともに、ガバナンスへの取り組みや課題認識などを「社長メッセージ」や「社外取締役白熱座談会」などのコンテンツを通じて、ステークホルダーの皆さまの理解促進を図っています。

当社グループは、今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、持続可能な社会の実現へ貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。